

平成22年度 決算説明書／事務事業評価シート

部局名	教育委員会
課室名	生涯学習課

預算	款	項	目	決算書	
	10	5	3	224	頁

目 名
人権同和教育費

事務事業名称
人権同和教育推進事業

1. 概要

目的	人権に関する正しい理解を深め、自らの問題として人権問題の解決に取り組む	対象	市民・学校職員
事業概要	○人権同和教育講座事業・・・人権講座を開催したり、講師の派遣により人権同和教育に取り組む		
	○人権を学ぶ子ども会事業・・・市内小・中学生を対象に放課後人権に関する学習に取り組む		

臨／経	事業名	事業内容（主な経費等）		予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	その他	一般	
經常	人権同和教育講座事業	79回 受講者数(1,494人)	需用費	1,366	894			32	862	3
經常	人権を学ぶ子ども会事業	3団体	委託料	664	529				529	3
計				2,030	1,423	0	0	32	1,391	

2. 指標設定

成果指標	指標名		人権教育の推進		目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値		—				総合計画／後期基本計画において、基本施策(6-2-1)の重点施策のため			
活動指標	指標	a	講座回数		b	参加人員		c	d	
	数値	目標	—		目標	—		目標	目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H20	H21	H22	活動指標名	単位	H20	H21	H22
人権教育の推進		—	—	—	a 講座回数	回	66 回	53 回	79 回
							—	—	—
					b 参加人員	人	1,527 人	854 人	1,494 人
							—	—	—
					c				
					d				

4. 課題と対応

課題
人権に関する関心や認識は高まっているものの、依然として人権8課題の問題が残っている
対応（改善点等）
公民館の人権講座と各種団体への講師派遣及びフィールドワークの実施により学習会の促進を図る

5. 事業費・・・H20～H22（決算額）、H23（予算現額）

決算額（千円）		H20	H21	H22	H23
うち経常経費		1,649	1,598	1,423	1,477
財源内訳	国費	1,649	1,598	1,423	1,477
	県費				
	市債				
	その他			32	
	一般財源	1,649	1,598	1,391	1,477
	うち経常	1,649	1,598	1,391	1,477
事業費に係る人件費		7,047	7,082	5,913	6,020

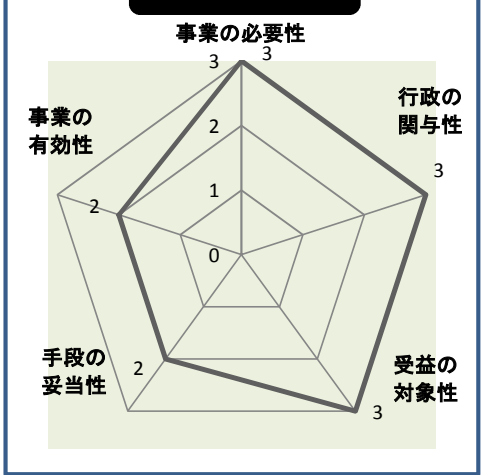
6. H24年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
講座等無料講師の選択等により、削減の余地がないため

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	市民一人ひとりが尊重され生きがいを持って暮らすためには、人権教育の取り組みが必要であるため
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	さまざまな差別解消に向けた取り組みは、行政の責任において取り組まなければならないため
③ 受益の対象性	事業対象の確認	3	市民全体を対象としているため
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	2	連続講座において一部統一できていないため
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	2	人権問題の解消ができていないため

分析グラフ



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	課題解決のための手法を検討し効果を上げること